

## 兵庫県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画

### 1 趣旨

いわゆる就職氷河期世代(概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。)は、現在、30代半ばから40代半ばに至っている。

これらの世代は雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定。)において就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組をとりまとめるとともに、「就職氷河期世代支援の推進に関する行動計画2019」(令和元年12月23日関係府省会議決定。以下「行動計画」という。)が策定されたところである。厚生労働省においても「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」(令和元年5月29日「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」とりまとめ。以下「支援プラン」という。)を策定し、支援プランの各取組を実施することにより、就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現につなげることとしている。

兵庫県においては、支援プランに基づき、行動計画における基本的考え方を踏まえ、兵庫県内の関係機関・団体等を構成員として、「兵庫県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(以下「兵庫県PF」という。)を設置した。

については、兵庫県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画(以下「兵庫県PF計画」という。)を策定し、各界一体となって兵庫県内の就職氷河期世代の支援に取り組む気運を醸成するとともに、活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括し、県内における取組を推進していくこととする。

### 2 兵庫県PF計画の実施期間

令和2年度から令和4年度末(令和5年3月31日)までとする。

### 3 兵庫県PFの推進体制及び進捗管理

兵庫県PF計画の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況を兵庫県PFとりまとめ事務局で把握及び管理を行うとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、兵庫県PF設置要領の5に規定する会議を開催し、内容を公表する。

なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

### 4 就職氷河期世代に係る兵庫県の現状

就職氷河期世代の主な支援対象を以下の区分のとおりとする。

(1) 不安定な就労状態にある方

「不安定な就労状態にある方」(35歳～44歳)のうち、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている方等は、全国で約54万人、兵庫県においては、約2万2千人と推計される。(※1)

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

「長期にわたり無業の状態にある方」((35歳～44歳)は、全国で約40万人、兵庫県においては、約2万人と推計される。(※2)

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの状態にある方等)

「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、社会的自立に至っておらず、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方として、主に、ひきこもりの状態にある方を推計する。

全国のひきこもりの状態にある方の人数は、内閣府の調査によると、15歳～39歳で推計54万人(※3)、40歳～64歳で推計61万人(※4)とされている。

この調査結果を基に全国に占める兵庫県の人口の割合(※5)から推計すると、県内のひきこもりの状態にある方は、15～39歳で約2万3千人、40～64歳で約2万6千人となる。

※1 「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、「現在の雇用形態についている理由」について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。

※2 「長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない者。

※1、※2の【資料出所】総務省「就業構造基本統計調査(2017年)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

※3 内閣府「若者の生活に関する調査(平成28年度)」において「広義のひきこもり」状態にある者を定義。総務省「人口推計」(2015年)15～39歳人口3,445万人から、広義のひきこもりを推計。(全国で54.1万人)

※4 内閣府「生活状況に関する調査(平成30年度)」において「広義のひきこもり」状態にある者を定義。総務省「人口推計」(2018年)40～64歳人口4,235万人から、広義のひきこもりを推計。(全国で61.3万人)

※5 総務省「人口推計」(2018年)の全国(1億2,644万3千人)と兵庫県(548万4千人)の総人口比。(兵庫県4.3%)

5 兵庫県PF計画における目標及びKPI

就職氷河期世代の支援対象ごとの取組に係る目標及びKPIを以下のとおり設定する。

(1) 不安定な就労状態にある方

ア 目標

正規雇用者を12,300人(※6)増やすことを目標とする。

※6 全国目標では、3年間の取組により、「現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、」就職氷河期世代の正規雇用者を30万人増やすことを目指すこととしている。

不安定な就労状態にある方（35歳～44歳）のうち、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている方等は全国で約54万人、兵庫県は約2万2千人とすると全国の4.1%となることから、全国目標の30万人に4.1%を乗じて12,300人（1年間平均4,100人）とした。

#### イ K P I

- ・ハローワークの紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数（35歳～54歳） 12,504件（1年間平均4,168件）
- ・キャリアアップ助成金活用による正社員転換人数（35歳以上） 9,720人（1年間平均3,240人）
- ・職業訓練受講あっせん数（全年齢） 12,600人（1年間平均4,200人）

### (2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

#### ア 目標

本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立支援につなげることを目指す

#### イ K P I (※7)

- ・地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の支援により就労やその他の職業的自立につながった件数（35歳以上） 270件（1年間平均90件）
- ・サポステの相談件数（サポステ事業の全対象年齢）42,000件（1年間平均14,000件）

※7 サポステの支援対象年齢は15歳～49歳（令和2年度から39歳上限を49歳上限に拡大）

### (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

#### ア 目標

本人やご家族の希望に応じ、市町における居場所の整備その他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す

#### イ K P I

以下のような管内市町等の取組を推進

- ・居場所をはじめとする多様な社会参加の場の確保
- ・生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業の実施
- ・生活困窮者自立支援制度における家計改善支援事業の実施

## 6 兵庫県PF計画における具体的取組

### (1) 不安定な就労状態にある方

ア ハローワークにキャリアチャレンジ応援コーナー「就職氷河期世代専門窓口」を設置し、支援対象者個々人の実情に応じ、担当者制のチーム支援を実施。【兵庫労働局】

- ・担当者制による個別支援
- ・就職活動を始めるにあたっての相談
- ・職業相談・職業紹介
- ・職業訓練の相談・情報提供
- ・就職前トレーニング（応募書類の作成支援・面接指導の実施）
- ・各種セミナー
- ・コミュニケーショントレーニングセミナー 等

イ 就職氷河期世代を対象とした助成金の活用促進【兵庫労働局】

ウ ひょうご・しごと情報広場において、キャリアコンサルタント等を配置し、多様なニーズに対応するための個別相談を実施するとともに、個々の就職準備段階に応じた就職支援セミナーや職場体験就業等の各種支援を実施。【兵庫県】

- ・キャリアカウンセリングの実施
- ・レベルアップ就職プログラム・就職支援セミナーの実施
- ・ミニマッチング会の開催
- ・ミドルインターンシップ・職場体験就業の実施
- ・個別ニーズに応じた求人開拓 等

エ 企業における求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受け入れ体制整備等の取り組みを促進する。またそれらの取組に必要な施策を兵庫県PFに提案する。【兵庫労働局・兵庫県・経済団体】

オ 企業等に対して、就職氷河期世代を対象とした人材育成の充実や正規雇用化を含む処遇改善に関する働きかけを行う。またそれらの取組に必要な施策を兵庫県PFに提案する。

【兵庫労働局・労働団体】

カ 職業訓練の実施【兵庫労働局、兵庫県、高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部】  
公共職業訓練、求職者支援制度（就職氷河期世代支援プログラムに基づく訓練コースの設定を含む）における職業訓練の実施。

キ 就職氷河期世代特化型合同企業説明会の開催【近畿経済産業局】

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

ア サポステの支援対象年齢をこれまでの 39 歳までから 49 歳までに拡大し機能強化を図り、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備する。【兵庫労働局・兵庫県】

イ サポステで提供する職場体験等の十分な受け入れ先を確保する。

【兵庫労働局・経済団体】

ウ ハローワーク・労働局に就職支援コーディネーターを設置し、経済団体との協力の下、ニーズに合わせた職場体験・職場実習等の受入体制整備に関する取組を推進する。

【兵庫労働局・経済団体】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもり状態にある方等）

ア ひきこもり相談窓口の明確化を図るとともに、居場所の設置支援や人材養成を行い居場所確保を図ることにより、ひきこもり状態の者の支援体制を充実する。

【兵庫県】

イ 県内の自治体の自立相談支援機関において、直ちに就労する準備が整っていない方への支援を行う就労準備支援事業及び相談者が自ら家計を管理できるよう支援する家計改善支援事業の実施を促進し、社会参加を支援する。【兵庫県・市町】

(4) 全般的事項（対象横断的な取組）

ア 就職氷河期世代に対する積極的な採用・正規雇用化を含む処遇改善や社会参加への支援に関する気運を醸成するため、兵庫県 P F の構成員が連携した取組を推進する。

【全構成員】

- ・兵庫県 P F 構成員が実施する各種取組の周知
- ・事業主向けセミナー、就職面接会等の実施

イ 支援対象者ごとの各種支援策や、就職氷河期世代の安定就職・社会参加に向けて社会全体で支援するメッセージを本人、家族、各種関係者に届けるため、メディア、SNS、イベント開催などあらゆる手段を活用した周知・広報を展開する。

【全構成員】

- ・各構成員の機関誌、ホームページ、SNS等を活用した周知・広報
- ・市町と連携した各種取組等の周知

ウ 県内の自治体における就職氷河期世代支援のための取組事例について情報収集を行う。【兵庫県】

## 7 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の事業の実施【別紙】

## 8 市町P Fとの連携

兵庫県P Fは、市町P Fにおける経済団体等の関係機関や他の市町等とのつながり作りの支援を行うとともに、市町P Fの設置プロセスや先進的な取組事例の共有等、必要な情報提供を行う。